

議事要旨

会議名	令和6年度第1回板橋区環境教育推進協議会
開催日時	令和6年11月1日（金） 午後1時00分～午後2時30分
開催場所	第一委員会室
出席者	【委員 15名】（敬称略） 小澤委員、幸田委員、岩本委員、高田委員、石川委員、齋藤委員、奥積委員、寒川委員、森木委員、秋庭委員、磯崎委員、岡部委員、土性委員、奥泉委員、岩田委員 【事務局 8名】 環境政策課長、環境教育係4名、指導室長、指導主事1名、エコポリスセンター館長
会議の公開 （傍聴）	公開（傍聴できる）
傍聴者数	2人
次第	1 委員の委嘱 2 部長あいさつ 3 議事 （1）（仮称）板橋区環境基本計画 2035 骨子案について （2）「環境教育実践研究部会」の活動報告について 4 閉会
配付資料	資料1 板橋区環境教育推進協議会委員名簿 資料2 板橋区環境教育推進協議会設置要綱 資料3 （仮称）板橋区環境基本計画 2035 骨子案 資料4 （仮称）板橋区環境基本計画 2035 策定に向けた基礎調査のまとめ 資料5 板橋区環境教育推進プラン 2025 の進捗状況について 資料6 令和6年度板橋区環境教育実践研究部会 活動報告 資料7 環境教育実践報告書（個人情報を含むため非公開） 参考資料（仮称）板橋区環境基本計画 2035 策定スケジュール
所管課	資源環境部環境政策課環境教育係 （電話：3579-2233）

審議状況	1 委員の委嘱 区長が所用のため出席できず、代理として資源環境部長により委嘱状の交付が行われた。(欠席者分は氏名のみの紹介とし、委嘱状は後日事務局より本人へ送付した。)
	2 部長あいさつ 資源環境部長によるあいさつが行われた。
	3 議事 (1)(仮称)板橋区環境基本計画 2035 骨子案について 事務局より、資料3、資料4、資料5について説明が行われた。 －質疑応答－ ○高田委員 資料4の表を区民に対して区のホームページなどで周知しているのか。 ○事務局 周知については、区の広報、ホームページ、また町会自治会の掲示板、回覧版という媒体がある。 そのほかに区民の SNS の利用が大変進んでいるため、X(旧ツイッター)などの手法として取り入れている。 本骨子案等については、今後区民の皆様にご案内をさせていただく。多少文量があるため、より区民の皆様に関わりやすい内容と媒体を考えてお示し、ご案内していきたい。 ○石川委員 資料4の7ページの⑤自然環境において、植生被覆率が年々下がってきている。 この原因は建築物の増加によるものとの見解であったが、建築の中でも緑を増やす工夫もあるのではないか。 ○事務局 ご指摘いただいた点は、環境の計画や、区の緑を所管する土木部においても大きな課題と捉えている。 地域の自然をどのように回復し、豊かにしていくかという点では、「緑」は大きな視点と考えている。 現在も、例えば大規模建築物を建てる時に一定の緑を備えていくなど、全体として区の緑の保全についてどうするかということは、次の計画での大きな課題として捉えている。 私ども資源環境部も土木部と連携しながら緑の展望をまとめていきたい。 ○齋藤委員 資料4の5ページ目の温室効果ガスが10年間で下がったのは正しいと思うが、一方で技術による進歩によって温室効果ガスが下がったと思う。 下がった要因がわかりにくかった。板橋区における世帯当たりのエネルギー消費量が減ったのは企業努力の結果だと思う。このあたりの見解をお伺いしたい。 また、他区の状況や、他区でうまくいっている事例などがあればより改善できると

思う。

○小澤座長

資料4の5ページ目の気候変動適応のデータは東京都のデータである。これは地球環境の審議会などでよく議論される。

昨日のニュースでは、スペインで突然ものすごい大雨、大変な降雨災害が発生した。映像で流れるとショックである。偏西風の蛇行などが影響してきている。

日本でも台風の影響を受けている。そういったことも考えて行動していく必要がある。

データの読み方も環境教育を行ううえで、きちんと対応していくことが求められている。

○事務局

この温室効果ガスを削減している要因は幅広く存在しており、産業面では企業の省エネ削減の努力という効果もある。

特に、省エネ法では、一定規模以上の企業は、省エネを課せられている（省エネ法における定期報告）。

また、自動車などの輸送部門では、技術革新や排ガス規制も含めて、大きな制度や技術革新の影響がある。

家庭部門では、技術革新による電化機器の性能向上などに伴い、温室効果ガスの排出量が着実に下がってきている。

今後内容の内訳の表し方について確認していきたい。また、参考になる他自治体の視点も踏まえて進めていきたい。

○奥積委員

資料4の6ページの④生活環境について質問がある。

河川について7ページの左下に河川の立地状況が記載している。荒川は埼玉県から流れている。新河岸川も混在して分かれている状況。白子川は県境で、埼玉県と練馬区から流れている。石神井川は、練馬区から流れてきている。

そのような状況の中で、水質の問題であるが、板橋区で測定をしているということではよろしいのか。

埼玉県や練馬区の状況による影響を少なからず受けているのではないのかと思う。

逆に、全く影響受けてないという方が難しいのかなと思うがいかがであるか。

○事務局

ご指摘のように、河川は1自治体でなく複数の自治体を跨っているため、データは板橋区内で計測地点を設定して、計測をしている。河川については自治体間の流域協議会という各自治体での水質状況を共有している。

各河川の流域の自治体も含めて、水質については良好。若干数値的な違いがあるところ。

ここでの表し方は、板橋区の状況を示しているが、広い視点の流域という視点で捉えて水質の状況を示すこともあると思う。

今後、流域という視点での捉え方についてどのように表せるか検討していきたい。

○寒川委員

私の目線としては保護者目線でお話させていただく。

保護者は忙しくて、どう振り向かせるかについて策を練っているところで、この計画も広く多くの人を巻き込む必要があると思う。

「これをやるために、具体的にこういうことを一生懸命やりましょう」というようなわかりやすい行動があると、もっとたくさんの人を巻き込んでいけるのではないかな。

例えば、「皆さんの家の周りにある電柱を全部木に替えていきましょう」と言えば、景観も良くなる。今進めているいくつかの施策等を抱き合わせる形でやっていくなど、わかりやすいものと同時に、進めていくとよいのではないかな。

環境というものは、良いとわかっているけど、ちょっと忙しくて取り組めないという人たちが結構多いと思うので、その人たちにも少しでも振り向いてもらったり、一緒に考えてもらったり、仲間になってもらうという形で進めていけるのではないかなと思う。

○小澤座長

あとで小学校の校長先生もいるのでお話を伺う。小学生の未来に関わっていくお話でもある。

アイデアは小学生から出てくるかもしれない。

緑の多い板橋区で、お子さんもテレビのニュースを見ていると思うので、一緒に考えていくことが重要だと思う。

○森木委員

お願いとして、資料4に「現状と特性」というように書いてあるが、板橋区の課題というところを解決するための現状の分析をもう少し深めていただきたい。

5 ページ目の①脱炭素の温室効果ガス排出量では、家庭部門が一番多いと読み取れる。人口が多い。増加傾向にある。運輸部門や業務部門も多い。

おそらく産業構造を分析すると、23区の中で製造業が多いのが板橋区。あと、8割ほど占めているのがサービス産業。第三次産業は、どういった業務部門が多いのかというと、私たちが知っている大規模店舗や商店街などである。

このようなところに対してどのように対策をしていくのかということを考える必要がある。

運輸業については、幹線道路が沢山ある。また、タクシー業界などに、都の補助金を活用しつつ、区でも推し出して、ここをどうやって減らしていくのかというような仕組みがあればいいと思う。

資料4の5ページの②の気候変動の適応については、「これから温暖化が酷くなる」という将来予測が書いてあるだけある。

区において、どのような適応対策をしなければいけないのかというと、河川の洪水対策や除水対策が挙げられる。

今まで150ミリや、200ミリの大雨が降った際に、板橋区の河川はどのぐらいまで除水は可能なのかということや、今後想像しえないような災害に対して、どのように適応策としてやっていけるのかということをもっと少し深掘りしていけると良い。

宅地化や製造業の移転等により、緑地が少なくなっているということは、セメントの割合が多くなっているはずである。

貯水ますに補助金を出しているが、本来であれば、土に吸収されるべき。

河川に流れない水がそのままセメントや排水溝を通じて河川に流れているので洪水の確率が高くなっているようである。そういったところも視点としては重要である。

そのため、区でどういう適応案を考えなければいけないのかといったところを踏まえた分析をすると、給水場作る、建物を ZEB 化するなど挙げられるのではないかと思う。

また、7 ページの⑥の「学びと協創」では、エコポリスセンターは、他の区にはない重要な宝だと思う。

区内には6大学があり、おそらくこれも同じように非常に使えるものではないかと思う。大学の人材や、環境に興味のあるサークルと協働しながら教育を良くしていくという発想もある。

私は今、エコ未来塾の卒業生として、板橋エコみらい塾を主催しているが、手間暇が非常にかかる。

同じようなことを他の人も行っているが、本当に大変だなと思う。

人が人にその教育をするということも非常に大変で、人材を作るってことも大変なところであるが、そこにまたこの待ったなしの気候変動という問題があるので、できれば、オンライン学習を少し考えていただきたい。

資源循環推進課ではプラスチックリサイクルを YouTube に挙げているが、気候変動に関してもオンライン学習のようなものを設けて、例えばそれを見たら板橋アクションポイントがもらえるなどといったインセンティブを加えたうえでやっていくと、DX の活用にもつながるので良いのではないかと思う。

○事務局

CO2 の産業部門、家庭部門、業務部門など、部門ごとに状況が違っているので、そのあたりを踏まえながら咀嚼していく必要がある。

現状を踏まえて区として対策を考えていきたい。

浸水被害が多い中、浸水対策等については、自治体共通の課題として着目している。

エコポリスセンターについては、大学との連携を進めているところであり、区内には6大学あるため、そうした資源を活用させていただきながら連携を広げていく必要がある。

また、コロナ禍でオンライン学習が広がった。学びの形は変わっていくところであると思う。

○磯崎委員

一区民として拝見した。率直な感想としては、誰が、誰のために、何をするか伝えた資料なのかもわからなかったような印象を受けた。

データのどこの基準値なのかといった枕詞が全体的に不足しており、何を見て、このように書いているのかわからないので、全体として漠然とした印象を受ける。

かつ、データの構成としてばらばらなところがある。

例えば「学びと協創」では過去の仕立ての研究があるのに対し、他のところには研究

がないといったような構想上、粒度が違うと思う。

例えば、「過去のこれをやって、こういう結果があって、今後これをやっています」といったようなことと、現時点と未来をつなぐもの、おそらくこれは実行部隊としてやってその業務を担っていると、多分わからなくなる。

過去何をやっていて、どういうことをしているのかを照らし合わせてさえいけば、情報リテラシーを高めようという時代であれば、結構理解していただける。

参考データと板橋区のデータは明確に違いをつけないといけない。

しっかりわかるような書き方をしていただけると、みんなに見てもらえる資料になると思う。

○秋庭委員

資料の３の骨子案について。

最初の資料に丸が６つ書いて真ん中に１つあって、こういうイメージというのは、この構成自体はわかるが、書かれている内容について改善の余地がある。

５つは割とイメージしやすいと思うのだが、最後の「持続可能な未来を担う人づくり」がイメージできない。

これは一体どういう人を言っているのか。

この丸を見ても、これから人材育成していくんだ、どういう人材を育成していったら将来１０年後２０年後３０年後にどういう人材が育つかわからない。例えば英語力であれば、TOEICが７００点ぐらいになるなどというように示すとイメージはつきやすいと思う。

もう少しわかりやすい、イメージしやすい、誰にでもわかるような形にすればいいと思う。私たちは、こういう中で議論して積み上げてきているので、わかるかと思うが一般的にはなかなかわかりづらいと思う。

○小澤座長

後ほど、専門の委員の方からこの「持続可能な未来を担う」について説明していただきたいと思うが、この資料３の図は例えば「ゼロカーボンいたばし２０５０」と他がどう繋がっているのかということを表している。

厚木市の環境教育の協議会でこのような図のヒントを得た。

○岡部委員

学校では環境教育を学習することを最上位目標ではなく、「主体的に社会に参画できる人材を育成する」ことや、板橋区では子ども基本法に基づいた自分たちの社会は自分たちで作るという、「意識を醸成させる」ということに基づいた幾つかの手段の一つとして、環境教育を活用しているという位置付けの方が、子どもたちに自然な流れで教育を行えると思っている。

また、教育過程上に環境教育を位置づけるということになっており、区内公立学校としては、例えば総合的な学習の時間や生活科、理科、体育の授業など各教科等を活用して、環境教育を行っている。

いずれにしても、教員の役割としては教える議論ではなく、子どもたちが学ぶことができる、そういうファシリテーター、コーディネーターの役割に現在学校の役割は変わってきている。

先ほどお示しいただいた、例えばこの資料を仮に子どもたちに見せた場合、資料4の5ページの気温のところでは、1880年代から約150年の間に気温が4度上がってきているということを考えると、明治時代の社会背景と、現在の社会背景を踏まえて、当時は石炭を焚いていて、今はエコを推奨しているのに、それでも気温が上がっており、まずくないかということで、自分の生活を振り返ったり、また、10年後をどういう社会になっていくかということを考える授業になると思う。

また、SDGsのうち17個のゴールがあるが、例えば社会科の授業では、18個目のゴールを環境の視点で一つ作ってみようっていうことで、お互いに議論するような、学校現場では決まったことを教えることではなく、広がりのある模索が各校行われていると思う。

○奥泉委員

私は板橋区の保育園に40年近く勤めているが、その間、子どもたちと公園へお散歩に行く機会が多かった。0歳のお子さんから外に出た時に、「風が気持ちいいね」、「緑が綺麗だね」、「蝶々が飛んでいるよ」、「アリさんがいるよ」といった自然に触れていく経験を保育園にいる間、積み重ねてきている。

だんだん年齢が上がるにつれて、いろんな季節の違いを感じたり、生き物の変化に気づいたりしている。

保育園で青虫の卵を見つけてきて、それが蝶々になるまで育てるという、そういった機会を小さいときから経験している。

保育園は保護者との関わりが強いので、「脱皮したね」とか「さなぎになりました」、「蝶々になりました」というと、保護者も一緒に感激してくれて、共有できる。

そういった中で、昨年度から小中学校を数校の環境教育現場を拝見した。「この保育園で育った生徒が、中学校のこの授業に繋がるんだ」「考え方や学びに繋がるんだ」と気づき、すごく感動した授業だった。

今年度の授業を見ると、いかに自分たちで学べるかというところにすごく力を注いでいるということを感じた。

先生が提案した内容を自分たちで、どういうふうにしたらそれがクリアできるか、と主体的に行動している姿を見て、非常に板橋区の子どもたちはすごく育っており、明るい未来を感じる。

○幸田委員

私が地球規模で環境問題が起きていることに気づいたのが1988年ころ。地球の温暖化をめぐり、IPCCが初会合を開いたというニュースがきっかけだった。そして、1992年のリオの地球サミット以降、公害行政から地球環境行政へと大きく転換していった。資料を拝見すると、そうした時期に板橋区は板橋区リサイクル条例を制定し、大きなシフトをした。その歴史を見ると、板橋区は環境問題に積極的に取り組んできたことが伺える。「アジェンダ21いたばし」も早い時期にしっかりと作っている。

板橋区にはそうした基礎がある。この調査分析で、「板橋区の緑が減ってきている」とあるが、それに対して、どうしたらいいのかというソリューションを具体化していくことが大切である。家を建てるときに緑を増やしていくためにはどういうインセンティブが有効か？それに対する区の補助は必要か。

「板橋区では家庭でのエネルギー消費量は減っていない」というが、「なぜ減っていないのか」「なぜ増えているのか」「どうすれば私たちは家庭でのエネルギー消費量を減らせるのか」ということについて皆で考え、分析していくと、もう少し具体的な対応策が、この資料を活用して見えてくるのではないかと思った。

○土性委員

板橋第七小学校は緑のカーテン発祥の学校。それもあって、4年生は必ず緑のカーテンを育てている。

育った後に何をするかということも、しっかり考えて欲しいということを伝えて、今年取り組んだ。

子どもたちは「自分たちが行っていることを、よその学校にぜひ紹介したい」と言い始めて、近隣の学校にお願いをして、発表する日を決めて、子どもたちが自分のプレゼンを作るという段階になった。

毎年、緑のカーテン育てるが、それを使ってどんなことができるかということを考えることを主としてできたらいいと思う。

また、学校の取り組みで、MTGs という取り組みを行っている。MTGs の M は「もったいない」の M。もったいないを考えてゴール決める。

クラスごとに自分たちができる目標を決めて、それを一定期間取り組んでいこうというもの。

子どもたちが出した目標というものが、例えば「紙を大切する」、「給食を残さずに食べる」、それから「給食の時間におしゃべりをしないでしっかり食べる」、あとは「ごみをしっかり分別しよう」、「水を大切にしよう」などをクラスごとに目標を決めて、一定期間取り組んで、自分たちで採点することであるが、そういう身近なところから取り組んでいくということが、もしかしたら持続可能というものに繋がっていったらいいのかなと思う。

○岩本委員

「持続可能な未来を担う人づくり」という表現の仕方について、実はよく使う。

実態として、現行の学習指導要領の小中高に新しく前文がついて、「学校教育は何のためにどんな子どもたちを育てるべきか」ということが書かれている中に、持続可能な社会の作り手を担うという言葉が入り込んでいる。

そのため、80年代、90年から続いている国際的な議論の積み重ねにより、7ページの資料のところに書いてあるように、環境教育を含んだ、いわゆる ESD という教育活動で進めている中で、まさに持続可能な社会の作り手を育むという教育活動が行われている中での話である。

こういう資料の中では、とても表現しきれない。これまでの議論の変遷や、或いはどう説明したらうまく表現できるかというのは難しいので、これを機会に興味を持っていたただけたのをきっかけに、実際に未来を担う作り手とはどんな人材なのかということについて、区民の皆さんとディスカッションしていただければよいと思う。

この会議においては、私はこう見た。

この資料3では、1から5を実際に実現しようということが書かれているので、この1から5について、子どもの特性や、専門性など好きなことなど、自分のその役割

を担える部分において、例えば「ゼロカーボンに貢献するような人」、或いは「気候変動について具体的に行動を起こせる人」、「資源を大切にしながら具体的に単にもったいないだけではなくて、最近ではサーキュラーエコノミー、循環型経済というようなことが言われているので、そういったことに主体的に行動できるような人」を総称して持続可能な未来を担う人というように、表現しているのではないかと思います。

子どもたちが色々な能力を持っていて、様々なESDというのはある種の生き方教育という側面もあり、小澤先生も本で書かれているが、自分の得意な分野を生かしながら、どうやって持続可能な未来に自分の役割や社会的役割を果たしていけるかということと、非常に関係している。

加えて、私はぜひ板橋に期待したいこととして、ユネスコスクールというスクールがESDの基幹校があるということで、地域の発展に寄与することが期待されている。

私もASPUnivNetというユネスコスクールを支援する大学間ネットワークのメンバーとして、今年11月30日のオリンピックセンターで全国大会があるが、私は今年の前半のコーディネーターを務めることになり、イラン出身のサヘルローズさんと、中高大の子どもたちと一緒にパネルディスカッションすることになった。ぜひそういう場を作っていくこともお願いしたい。

また、6大学の構成をうまく活用するという点に関しては、例えばカーボンニュートラルに関するコンソーシアムが実は動いており、それも私が大学で担当する。地域の色々な学校、企業、団体と「一緒にやってみましょう」というように地域側から、或いは学校側から相談をかけると、「一緒にやってみましょう」という機会が訪れてくるのではないかなと思う。

2050年脱炭素社会をとにかく実現しなければいけないということで、SDGsと同様に、具体的にいろいろなことを、いつまでに何をどうやって実装していくか、ということが求められる社会になってきているので、その辺を検討していければと思う。

とにかく持続可能な未来の担い手が6番目に書いたことというのは、その前に書いてあることを行動できるような人、社会を変えていけるような人、そういう人を目指しているということではないのではないかな。

○小澤座長

資料4の1ページ目の左側に年表が書いてあるが、平成初期、板橋区エコポリスセンターが開設された1995年、そして96年にかけて私が文科省の審議会の委員を務めていて、そこで、総合的な学習の時間を創設した。

その改定が27年かけて、この資料3の左側、「持続可能な未来を担う人づくり」というところに繋がっていく。

そのため、実際はこのA4の1枚の資料の中に何枚も歴史が積み重ねられている。

板橋区の資源環境審議会の委員会に、全部細かくは報告できないけれど、皆さんの意見を申し上げる。

(2) 専門部会の活動報告（中間報告）について

環境教育実践研究部会長の岡部委員より資料6、資料7について説明が行われた。

	4 閉会 座長より、閉会の宣言が行われた。
--	--